



1月3日、萩の山市民スキー場でのスキー教室。
晴天の中、子どもたちが一生懸命練習していました。

いわみざわ 市議会だより

第82号

平成22年2月1日発行

もくじ

審議の結果

- 第4回定例会・・・・・・・・・・・・・2
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・3～7
(10名の議員が登壇)
- 他都市行政調査実施報告・・・・・・・・・・・・・8
(経済常任委員会・建設常任委員会・
議会運営委員会)
- 議会の動き・・・・・・・・・・・・・8

第4回 定例会

<12月7日~18日開催>

北村中学校校舎改築事業含む、約13億2100万円の

一般会計補正予算(第5号) 原案のとおり可決しました。

【条例の一部改正】

一般職員の給与に関する条例等
市立ふれあい子どもセンター条例

市高齢者福祉センター条例
以上、原案可決

【条例の廃止】

市栗沢都市計画特別工業地区建築条例
原案可決

【指定管理者の指定】

市栗沢クラインガルテン
原案可決

【平成21年度補正予算】

一般会計(第5号)
特別会計国民健康保険費(第2号)

以上、原案可決

【平成20年度決算の認定】

一般会計及び各特別会計決算
病院事業会計決算

水道事業会計決算
下水道事業会計決算
以上、認定

【人事案件】

人権擁護委員の候補者の推薦(2件)
同意(藤田政利氏)
“(川西武彦氏)

【意見書】

新たな食料・農業・農村基本計画の策定について
直轄事業負担金廃止に伴う財政措置等について

さらなる緊急雇用対策の実施について
北海道の自衛隊体制維持について
以上、原案可決後
関係行政省に送付



改築予定の北村中学校

【決議】

幾春別川総合開発事業の継続について
原案可決後関係行政省に送付

【その他】

北海道市町村備荒資金組合を組織する市町村の数の増減に関する協議について
北海道後期高齢者医療広域連合を組織する市町村の数の増減に関する協議について
原案可決

【陳情・要望書】

今定例会中までに提出された次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。
新・北海道石炭じん肺第3陣訴訟について、「消滅時効」の援用に反対する意見書採択について

非核三原則の法制化を求める議会決議・意見書採択について
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書について

平成22年度税制改正及び行財政改革に関する提言について

平成22年度戸別所得補償モデル対策及び関連政策について
新たな食料・農業・農村基本計画について(他に同要望意見書決議について1件)

議会を傍聴しませんか

平成22年第1回定例会は3月開催の予定です。市議会はどこなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴は、議場の傍聴者入口で氏名等をご記入のうえ投函し、傍聴規則に従って入場願います。

お問合せ先

23 - 4111 内線 462



一口議会用語

一般質問

一般質問とは、個々の議員が行うもので議員の市政に対する日常活動や市民の意思を反映した質問です。政策に取り組み、政策に生きる議員にとって、一般質問はもっとも華やかで意義のある発言の場です。議員が直接見聞した事項を中心とした質問の性格上、会期の始まりに行っています。

市民クラブ

Q

ポルタビルへの出店交渉の現時点での状況と、要請への回答は。

A 金融機関の協力も得て、30社以上要請を行っているが、小売業を取り巻く環境が非常に厳しく交渉は難航している。

問

西友撤退で中心市街地の経済環境が悪化した。現状の認識について。莫大な債務があるポルタによる出店交渉は難しく、市が中心に誘致対応をすべきと思うが、現時点での交渉状況と、その要請の回答は。ポルタビル再生への国の補助金の扱いは。

市も協力して2社に要請を行ったが、正式な返事はまだなく、一部報道のように非常に厳しい。

答

平成20年11月に全道で5番目の中心市街地活性化基本計画が国の認定を受け、中心街の居住者人口・歩行者通行量・従業者数の三つが、毎年の目標達成状況調査の報告が義務付けられた。中心市街地の居住者増加の面もあるが、総じて厳しく、さらに西友撤退で厳しさが増した。

国の支援は、キーテナント誘致が前提で、使用範囲はポルタが予定する購入・改修資金が対象で、年内(21年)にキーテナントが決定した際の再生の資金調達は、ポルタは補助金や出資だけではできないことから、市民や各団体、市、金融機関からの支援・融資をお願いしていく予定と伺った。

市は、商工会議所や市商連消費者協会、町連など19団体構成の中心市街地活性化協議

会と連携して、基本計画に掲げた事業を確実に早期に実施して中心市街地の活性化につなげていきたい。

ポルタや(株)振興いわみざわ等と連携し、金融機関の協力も得て、30社以上の食品スーパーなど要請を行い、誘致活動の同行やキーテナント候補先の情報提供で、少しでも早く決定できるように支援を行っている。ポルタビル再生に向け、市内各団体や企業、市民からの幅広い支援を募る計画や、再生を協議する、ポルタビル再生及び中心市街地活性化特別委員会を設置して、経済界や市民一丸となって誘致に努めているが、ポルタ所有の岩見沢都市開発を主体にして積極的な取り組みが重要だ。小売業を取り巻く環境が非常に厳しく出店交渉は難航し、



ポルタビル

平成クラブ

Q

政権交代における、新年度予算編成でのプラス要因は。

A 今後進められる地方分権推進計画や、地方分権改革が進むものと期待している。

問

政権交代における影響で、市の新年度予算編成での国からのプラス要因は。また、地域住民の負担増や市民の安全・安心につながる予算でのマイナス要因は。まさに国の予算編成の真つただ中の流動的情報だが、中でも期待しているのは、地方交付税は概ね前年度並みの総額確保の方向で議論が進んでいること、また、新たな過疎法でも、市が該当する一部過疎地域含め議員立法による法制化が見込めること、マニフェスト関連では、概算要求で、中小企業対策費や地球温暖化対策予算が重点配分がされていること。



事業仕分けで、まちづくり交付金や下水道事業が各自自治体の判断に任せられたことは望ましく、今後進められる地方分権推進計画の策定や地方分権改革が進むものと期待している。

答

これは地方の行財政運営や社会資本整備等に大きな影響を及ぼすことから、改めて国に対して、地方への税財源の移譲措置を含め、全道市長会、全国市長会を通して要請している。



大変厳しい財政環境だが、地域経済活性化を目指した対応や市民生活の安全・安心の確保、福祉・医療・教育の充実に向けたい予算編成を進めたい。

事業仕分けで、まちづくり交付金や下水道事業が各自自治体の判断に任せられたことは望ましく、今後進められる地方分権推進計画の策定や地方分権改革が進むものと期待している。

大変厳しい財政環境だが、地域経済活性化を目指した対応や市民生活の安全・安心の確保、福祉・医療・教育の充実に向けたい予算編成を進めたい。

大変厳しい財政環境だが、地域経済活性化を目指した対応や市民生活の安全・安心の確保、福祉・医療・教育の充実に向けたい予算編成を進めたい。

一般質問

平成クラブ

Q

岩見沢産農産物の北海道の優位性を基礎にした、付加価値づくりと売れる戦略は。

A

おいしく高品質な岩見沢産を独自の消費拡大でブランド化することが重要で、さまざまな仕掛けづくりに取り組みたいです。

問

基幹産業である農業の振興は、市中の経済に多大な影響を与える最重要課題だ。岩見沢産農産物の販路拡大には、市長を先頭に各種イベントの協力や、関係者の努力で大変好評だが、安全・安心と、北海道の優位性を基礎にした付加価値づくりと、売れる戦略について、9月に中国瀋陽市で開催された農業国際博覧会に日本から岩見沢市だけ出展したが、今後の経済交流の可能性と展望は。

心な農産物というブランド力があるが、おいしくて高品質の岩見沢産を独自の消費拡大でブランド化していくことが重要で、引き続きさまざまな仕掛けづくりに取り組みたいです。また、地元産の素材を生かした加工など付加価値をつけた商品化を目指し、5次産業の価値を農業者自身が得ることで活性化

させ、市はこうした取り組みへの支援を行っていきたい。初めての今回の出展には、瀋陽市人民政府と農村経済委員会の大変強い要請があり実現した。特段の支援助力の中で4日間に、岩見沢産米「ななつぼし」、地場産の日本酒、ワイン、りんごジュースの15品目の展示PRを行った。

答

地場農産物の消費拡大は、農業の振興、地域経済の活性化に重要で、岩見沢農産物消費拡大推進協議会を中心に取り組みを充実させてきた。

北海道の大地で収穫の農産物は、新鮮で安全・安



特に、米には注目度が高く、3千500個のおにぎりはすくなくなり、アンケート回答の98%が「おいしい」「これから北海道米を食べたい」という結果だった。中国経済の急発展で、個人所得の増加やライフスタイルの変化に期待をして、まずは農業分野を通じて、交流を中心に相互の経済交流に道筋をつけたい。

公明党

Q

福祉避難所について、当市の「避難所マニュアル」作成の考え方は。

A

長期化に備え、身体介護などが受けられる小中学校の教室などを利用した福祉避難室の設置も検討していきたい。

問

福祉避難所は、全国各自治体で、災害に際して、寝たきりの高齢者、障がいのある方、妊産婦など、一般の避難所では共同生活が困難な人が安心して避難生活のできる指定が進められているが、当市の「避難所マニュアル」作成の考え方は。対象者の掌握と名簿の作成について。

避難所共同生活は心身に負担がかかり、長期化に備えて、要援護者が安心して避難生活ができるよう、身体介護や生活支援が受けられる小中学校の教室や保健室などを利用した福祉避難室設置も検討していきたい。

携を強化して、町内会や自主防災組織などの機能を含め、支援体制づくりを念頭に、要援護者の支援活動のための避難支援プランとしていきたい。

答

災害に際し、「自助・共助・公助」の連携が被害を少なくする大きな力となるが、高齢者や障がいを持つ人々に大きな自助を求めることはできなく、共助・公助となる地域、行政の役割とお互いが補完した体制整備が必要だ。

高齢者や障がい者にとって大勢の方と過ごす



一般質問

平成クラブ

Q

地域主権について地方の主体性をどう確立していくのか。

A

国の動向に対処できる行政体制整備を進め、一層の改革努力が必要。

問

地域主権について、国の動向と相まって、地方の主体性をどう確立していくのか。地域主権下における予算編成のあり方手法について2010年度の準備作業に加えてこれからの目指す方向性は。

答

地方自治体においては、行政運営に確保と透明性の向上による住民の信頼回復、住民参加の促進や市民団体などのパートナーシップの確立、



分権型社会を担う地方自治体それぞれがこうした考えのもと、国の動向にしっかりと対応できるように行政体制の整備を進め、全国市長会を初め地方六団体が一体となり、国民も巻き込みながら分権型社会の実現に向けて、一層の改革努力を重ねていく必要があると考

える。将来にわたり、持続可能な真の行政サービスが提供できる行政システムを構築していく上で、従来の事業目的別予算方式を基本としながら、庁内全体で横断的に政策形成論議を行いながら、岩見沢市の将来のまちづくりに必要な政策づくりを進めることが求められているものと思われることから、政策誘導型の予算編成のあり方についても視野に入れた検討を始める時期と考える。また、厳しい財政環境にあるからこそ、絶えず見直しを進め、行政サービスを水準の維持・向上を図り、計画的な健全財政運営と新しいまちづくりを進めていけるよう、予算編成手法の改善に取り組んでいきたい。

公明党

Q

子ども手当の財源確保のための扶養控除と配偶者控除廃止による影響は。

A

市民税の増収額は扶養控除廃止で約2億円、配偶者控除廃止により約2億円となる。

問

子ども手当の政策が実施されることにより、市民生活に大きな変化が考えられることから、財源確保のための、扶養控除の廃止と配偶者控除の廃止による影響は。各種控除が廃止され、所得金額が変わることによる、保育料など子育て支援における影響額は。現行の「児童手当」と国、県、市の負担割合が同じと仮定すると、岩見沢市の負担は。

答

子ども手当制度は、当市では、約1万1千人の児童が対象となる予定である。

扶養控除については、0歳から15歳までと、23歳から69歳までを対象とする一般の扶養控除額は一人当たり33万円、対象者は1万116人、市民税の増収額は約2



モデルケースにおける保育料への影響額では、父親の年収が30万円、母親の収入が90万円、小学生の子供が一人、保育所に5歳児一

億円となり、配偶者控除の廃止については、一般の配偶者控除は一人当たり33万円、対象者は1万129人、増収額は2億円となる。老人の配偶者控除は一人当たり38万円、対象者は2千156人、増収額は5千万円となる。人の4人家族のケースでは現在の保育料は第3階層の1万6千500円となるが、配偶者控除廃止に伴い、階層区分が上がり、扶養控除のみ廃止では月額1万500円の増額、扶養と配偶者控除の両方廃止の場合では月額2万1千230円の増額となる。同じく年収が500万円のケースでは、現在の保育料は第5階層の3万7千730円だが、どちらが廃止されても階層区分が変わらず、保育料は同額のままである。現行の児童手当の平成20年度決算状況をもとに試算しますと、平成22年度は、給付総額17億1千600万円に對して、市の負担額は4億8千200万円。平成23年度は、給付総額33億6千300万円に對して、市の負担額は9億4千500万円となる。

一般質問

平成クラブ

Q

農家戸別所得補償制度について、
予想される影響額は。

A

J Aの数字をもとに案分した試算によると、
2008年度と比較して約11億の減が
見込まれる。

問

この政策は、基本的
に全国の農業者を救
済することを目的とされ、
北海道岩見沢市において、
決してメリットの認めら
れない政策と思われるが、
予想される影響額は。

答

新規の米戸別所得
補償モデル事業では、
定額部分として生産者に支
払われる交付金の金額が決
まっていない状況であり、
米の転作物に助成する水
田利活用自給力向上事業に
ついては、麦、大豆、飼料用
米などの戦略作物について
全国統一の単価設定で、10
アール当たりの金額が示さ
れている。現行の産地確立
交付金、水田等有効活用促
進交付金等が廃止され、水
田利活用自給力向上事業が

導入された場合の岩見沢市
に係る影響額については、
関係農協であるJ Aいわみ
ざわ及びJ Aみねのぶに
おいて、それぞれ試算を
行っているが、三笠市、美
唄市にまたがった全体額と
なっていると聞いている
ので、J Aの数字をもとに
岩見沢市の関係分を市が案
分した試算でいうと、20
08年度との比較で約11億
円の減が見込まれる状況で
ある。



新制度に係る地域水田協
議会の設置についても、地
方公共団体、農業団体、地域
水田協議会自体の役割が明
確に示されていないため、
事業主体をどこで担うこと
になるのか、今の段階では
具体的な形にならない状況
であるが、来年度の営農計
画ともかかわって、不安な
農家の方々も多いのではな
いかと思うので、先ほどの
影響額の激変緩和や具体的
な事務などが円滑に推進で
きるよう、国、関連機関に
対して、農業団体とも働き
かけていきたい。

また、自治体がイニシア
チフをとることに關しては
農業が基幹産業であるとい
う自負は持っているのです。
農業団体やその協議会を構
成されたメンバーと一緒に
協力し合って対応したい。

しかし、駅前広場に面す
るさまざまな施設の整備が
されたことにより、人の流
れにも変化が見られるため
駅前広場の形態について歩
行者の流れやタクシープー
ル、貸切バスの停車等も含
めて検討する必要があるの
ではないかと考えるが、国
の補助を受けて整備してい
ることもあり、当面は適正
化法における用途、目的、
形態等の変更を伴わない範
囲の中で、望ましい利用方
法がないかを研究していき
たい。



駅北地区

市民クラブ

Q

J Rの利活用も考え、駅北に駐車場が
必要と思うが市長の見解は。

A

駐車場の必要性は認識しており、計画段階
から協議を進め、J R北海道は設置する方
向で社内調整を進めていると聞いている。

問

駅前の駐車場につ
いて、現状のあり方
と考え方について。駅北
土地区画整理事業において、
駅舎を中心に南北自由通路
の活用による中心街の発展
さらにJ Rの利活用も考え
駅北に駐車場が必要と思う
が、市長の見解は。

答

駅前広場は、計画
当時に比べて、送迎
目的で利用する一般車両が
ふえていたため、当初、広
場内に設けていた駐車ス
ペースを廃止し、できるだ
け多くの送迎車が利用でき
るように、通路の左側に停
車できる形に変更したとこ
ろである。

駅前広場は、計画
当時に比べて、送迎
目的で利用する一般車両が
ふえていたため、当初、広
場内に設けていた駐車ス
ペースを廃止し、できるだ
け多くの送迎車が利用でき
るように、通路の左側に停
車できる形に変更したとこ
ろである。

駅前広場は、計画
当時に比べて、送迎
目的で利用する一般車両が
ふえていたため、当初、広
場内に設けていた駐車ス
ペースを廃止し、できるだ
け多くの送迎車が利用でき
るように、通路の左側に停
車できる形に変更したとこ
ろである。

J R北海道は、土地区画
整理事業区域内に保有する
土地や、鉄道施設移転によ
り生じた空き地の利活用策
として、駐車場を設置する
方向で検討しており、その
ための社内調整を進めてい
ると聞いている。
また、市としても、整備
に時間を要するようなら、
すぐにでも使用できるよ
うに簡易的な形でもできな
いかなど、J R北海道へ投
げかけ、市民が望んでいる
駅北地区の駐車場について
は、J Rと協力し合える部
分は、手を組みながらやっ
ていくのも可能だと思つ

一般質問

日本共産党

Q

幌向駅及び自由通路にエレベーターを設置するべきでは。

利用者数や維持管理費を検討し、最終的にスロープ設置で、地域の皆様の理解を得られている。

A

問 幌向駅及び自由通路のエレベーター設置

について、これまでの議会答弁では、JR駅については乗降客が1日5千人に満たないから無理、市は単独では財政的に無理ということであった。高齢化が進む中で、スロープがあるとはいえず「大変だ」という声が多くなり、エレベーターを設置するべきと切に願うが、市長の考えは。

答 JR幌向駅と南北を結ぶ自由通路は、

国道12号線の拡幅事業に伴い、国道の横断歩道橋と函館本線の横断部を一体化して整備し、これは地域の皆様の強いご要望を受け、札幌開発建設部、JR北海道と市の三者が協力して取り組み、地域の皆様にも期成会などに参加し



幌向駅南北自由通路

ていただき、高齢者や弱者への配慮についてもご論議いただきたい。

その結果、利用者数や維持管理費など検討し、最終的にはスロープを設置することで、地域の皆様の理解が得られている。エレベーターについて

は、スロープに加えさらに設置する状況にないと考えている。

問

5千人以下でもエレベーターを設置している美唄駅と高砂駅を見て、美唄市と江別市の担当者と話したが、バリアフリーなどさまざまな観点から、住民の立場を考え最終的に設置したと。

答 ぜい、市長の「人にやさしい」というその取り組みで、前向きにご検討いただきたい。

ほかにも抱えている市民要望の事業に対し、どいついふうな優先順位をつけていくかという議論をしっかりと、公平な形の中で事業を見て、財政のことも考えて、今のところ優先順位は上のほうに考えていない。

市民クラブ

Q

認知症高齢者の相談ができる専用窓口の開設が必要では。

地域包括支援センターの活動内容や役割の周知に努め、相談業務の推進を図りたい。

A

問

認知症高齢者対策として、今一番大きな問題は、お年寄り同士で介護をする老老介護であり、最近では認知症同士による認知介護もふえていると言われている。精神的な疲れから、虐待、犯罪がたびたび報告もされている。

答 デイサービス、ショートステイといった社会が支える部分もあるが、根本的な解決になっていない。行政として、心のケア、啓発など、どのような対応をされているのか。認知症の方は、全国で200万人に達しようともしているが、家族が軽度の認知症でも気軽に相談ができるホットライン、専用窓口の開設が必要でないか。

や家族はもちろんのこと、広く地域の方に対する認知症への正しい理解の普及や啓発を進めることが大変重要である。市が設置している地域包括支援センターでは、認知症の啓発を図りながら、相談内容に応じて心のケアを図ることを基本に関連する情報の提供や助言、あるいは担当医師との連携などにより対応している。

また、介護保険の地域支援事業においても、老人クラブを対象とした「シルバー出前健康塾」や、地域での「認知症予防活動」などにおいて、保健師が正しい知識や理解の普及、啓発を行っている。



地域包括支援センター

他都市行政調査

実施報告

先進的な調査項目を協議・決定し、10月に経済と建設の常任委員会、11月に議会運営委員会が他都市調査を実施しました。

経済常任委員会

期日 10月13日～16日

調査市及び項目

【長野県松本市】

・松本市の農業施策について

「いきいき農業体験講座」

「農業支援事業の概要」

【富山県富山市】

・中心市街地活性化基本計画について

【石川県金沢市】

・商店街の活性化への取り組みについて

建設常任委員会

期日 10月6日～9日

調査市及び項目

【広島県廿日市市】

・パーク・アンド・ライドについて

・景観づくりを活かしたまちづくりについて

【岡山県岡山市】

・景観づくりを活かしたまちづくりについて

【兵庫県姫路市】

・姫路まちごと緑化大作戦について

議会運営委員会

期日 11月16日～18日

調査市及び項目

【大阪府泉佐野市】

・議会運営について

・議会改革について

【大阪府吹田市】

・議会運営について

【兵庫県三田市】

・議会運営について

・議会改革について



富山市中心市街地活性化基本計画について



姫路まちごと緑化大作戦について



大阪府吹田市議会運営について

議会の動き

10月

5日 議会広報委員会

19～20日 決算審査特別委員会

11月

21～22日 企業会計決算審査特別委員会

特別委員会

12月

27日 総務常任委員会

30日 経済常任委員会

2日 建設常任委員会

4日 議会運営委員会

7日 第4回定例会開会

11日 本会議（一般質問）

14日 本会議（一般質問）

15日 本会議（一般質問）

16日 総務常任委員会

18日 民生常任委員会

15日 経済常任委員会

18日 建設常任委員会

18日 議会運営委員会

18日 第4回定例会閉会

22日 議会広報委員会

22日 岩見沢駅周辺活性化

25日 対策特別委員会

25日 議会活性化特別委員会

編集後記

本年は寅年、中国の昔話に「石虎將軍」の話があります。中国の前漢時代に李弘という將軍がいました。將軍は、虎に襲われ命を落とした父の仇を討とうとして射った弓の矢が岩を貫いたという話です。李弘は幾日も、父の仇である虎を探しているとある日、暗い林の中に、虎がうずくまっているのが見えまじた。李弘は「父の仇をついに見つけた」と思い、あらん限りの力を振り絞って、矢を放ちました。その矢は、見事に奥深くまで突き刺さり、李弘は父の仇を討てたことに大喜びでした。さてさて、どのような虎か近づいて見てみると、それは虎に似た大きな石でした。

これにより、「一念岩をも通す」「思う念力岩をも通す」という慣用句が生まれたと伝えられています。新年度の予算編成が進む中、厳しい予算事情から困難な事業もあると思いますが、できない理由を説明するのではなく、どうすれば市民の皆様のために成し遂げられるのかを審議してまいりたいと思います。

岩見沢市議会広報委員会

委員長 篠原 藤雄

副委員長 石黒 武美

委員 橋本 順二